

「森友学園」問題の全容解明を求める意見書（案）

大阪の学校法人「森友学園」が、大阪府豊中市で格安で払い下げを受けた国有地に小学校を開校しようとしていた問題は、評価額からの大幅な値引きや設置認可をめぐる疑問などさまざまな問題が噴出し、法人側が認可申請を取り下げることになった。

不動産鑑定で九億円以上の土地が廃棄物が埋まっているからと八億円も値引きされた破格の安値で、しかも十年間の分割払いで払い下げられたなどという問題は、重税に苦しむ国民常識からも認められるものではない。こうした異常な取引には政治家などの関与が疑われている。朝日新聞の世論調査でも、籠池理事長や国の担当者を国会に呼び、参考人として説明を求めることが「必要」が七〇%に上っている。当時の理財局長や近畿財務局関係者などの国会への証人喚問を含め、徹底した全容解明が求められている。

よって、渋谷区議会は、国会及び政府に対し、自らの責任で、「森友学園」問題の全容を国民に明らかにするよう求める。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

二〇一七年三月 日

渋谷区議会議長

衆議院議長

参議院議長

あて

内閣総理大臣

財務大臣

国土交通大臣